

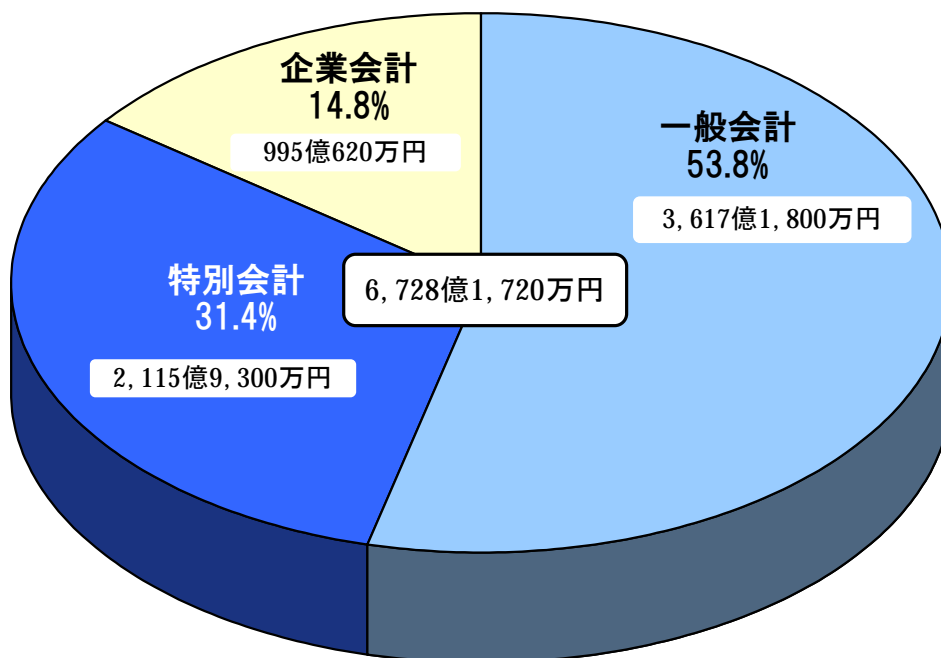
# 平成18年度予算総額

## I 予算総額の内訳

さいたま市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計区分から構成されています。

平成18年度の全会計の予算総額は、6,728億1,720万円の前年度に比べ1.1%の増となっており、その内訳は、一般会計が3,617億1,800万円（53.8%）、特別会計が2,115億9,300万円（31.4%）、企業会計が995億620万円（14.8%）となっています。

### 【平成18年度予算総額の内訳】

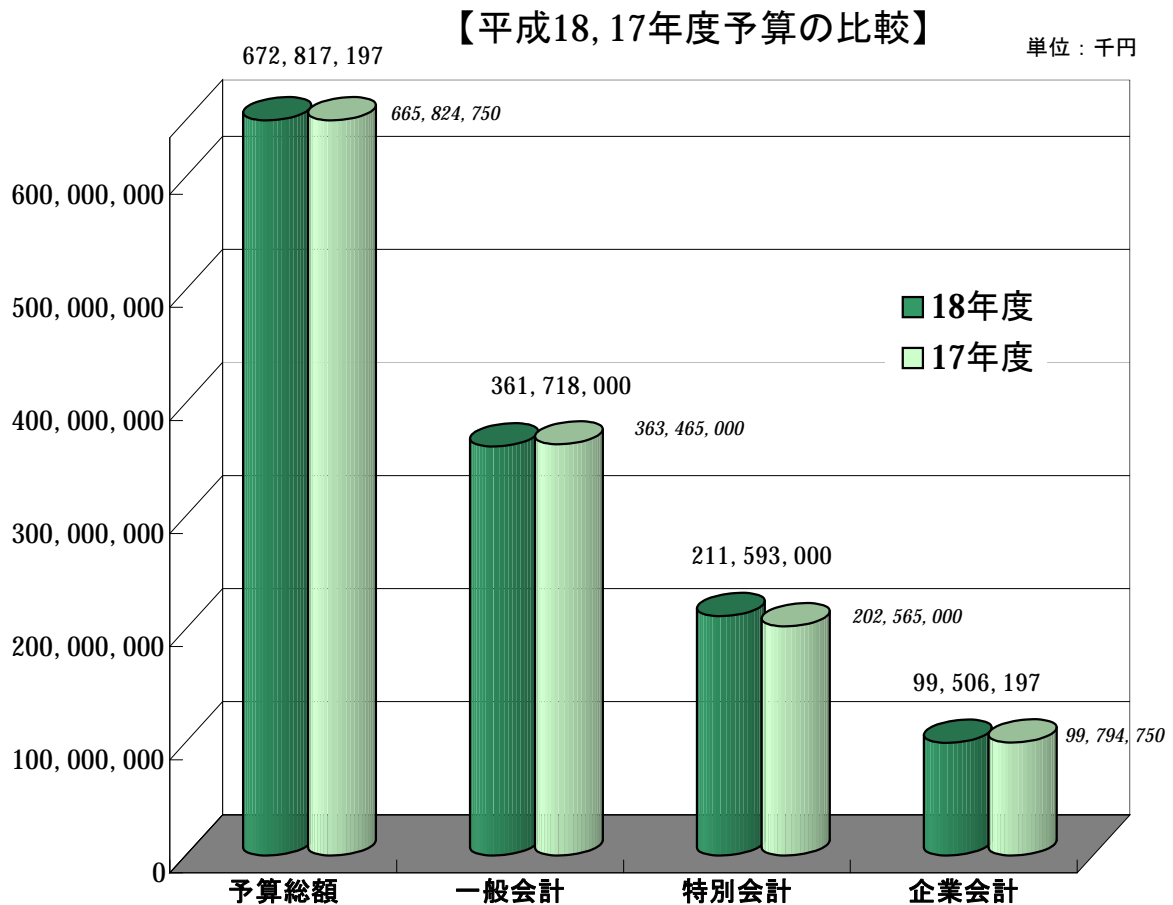


## II 予算総額の前年度との比較

一般会計総額を前年度と比較すると、前年度比0.5%の減となりました。

特別会計総額は、保険給付費の増加に伴う国民健康保険事業特別会計及び事業の進展に伴う浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業特別会計など、予算額が大幅に増加した結果、対前年度比で4.5%の増となりましたが、市営北浦和臨時駐車場事業特別会計を平成17年度末に廃止したため、22会計から21会計になりました。

企業会計総額は、対前年度比0.3%の減となりました。



(総括表)

(単位：千円)

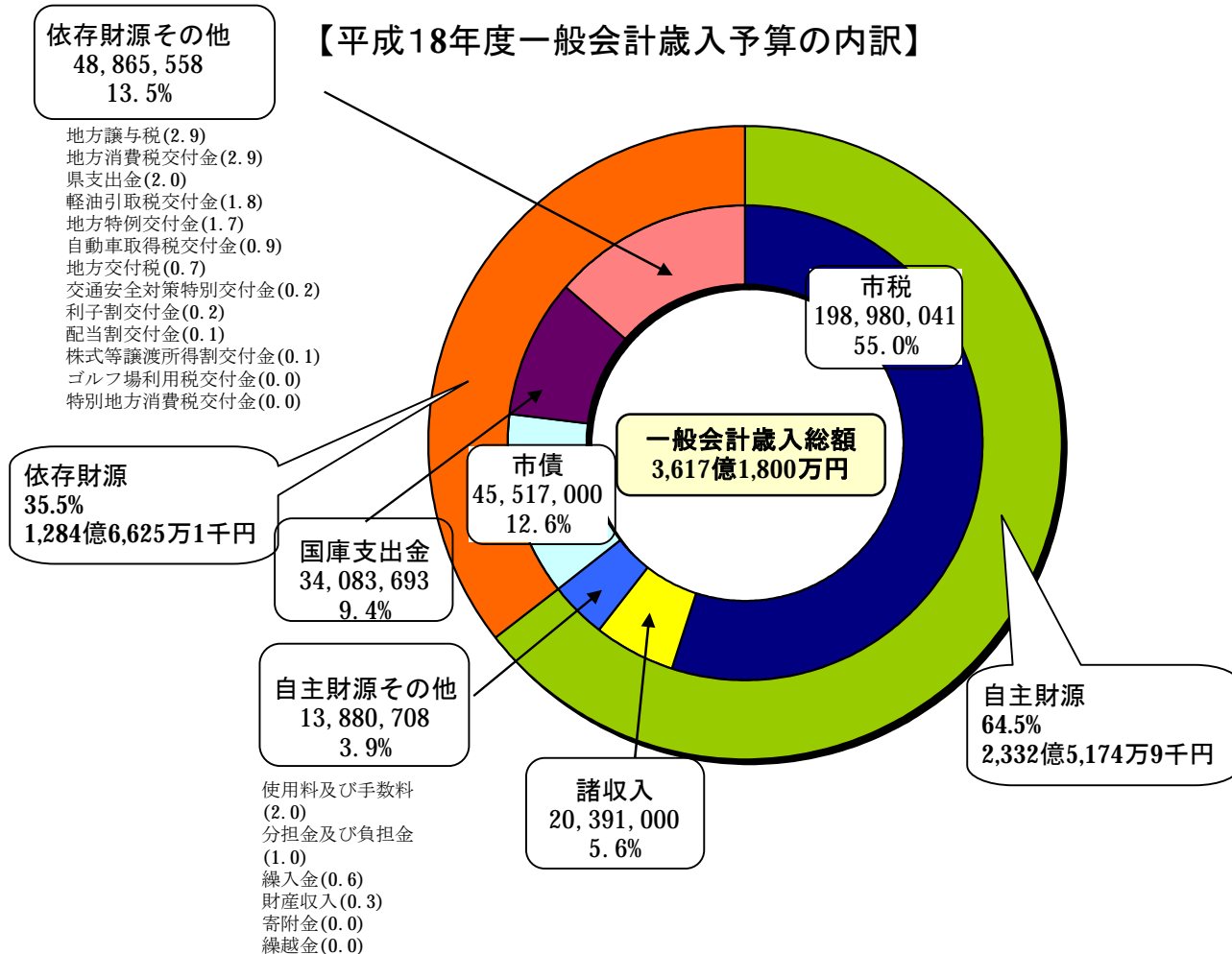
会 計 名		1 8 年度	1 7 年度	比 較	対比 (%)
一 般 会 計		361,718,000	363,465,000	△ 1,747,000	△ 0.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	87,176,000	79,741,000	7,435,000	9.3
	老 人 保 健 事 業	66,608,000	66,774,000	△ 166,000	△ 0.2
	介 護 保 険 事 業	43,036,000	42,622,000	414,000	1.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	56,000	53,000	3,000	5.7
	市 営 北 浦 和 臨 時 駐 車 場 事 業	廃止	36,000	△ 36,000	皆減
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	364,000	369,000	△ 5,000	△ 1.4
	交 通 災 害 共 済 事 業	146,000	190,000	△ 44,000	△ 23.2
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	370,000	382,000	△ 12,000	△ 3.1
	競 輪 事 業	3,060,000	4,252,000	△ 1,192,000	△ 28.0
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,631,000	2,797,000	△ 166,000	△ 5.9
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	2,675,000	743,000	1,932,000	260.0
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	438,000	455,000	△ 17,000	△ 3.7
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	50,000	88,000	△ 38,000	△ 43.2
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	184,000	205,000	△ 21,000	△ 10.2
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	439,000	517,000	△ 78,000	△ 15.1
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	450,000	267,000	183,000	68.5
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,289,000	698,000	591,000	84.7
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	691,000	723,000	△ 32,000	△ 4.4
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	113,000	96,000	17,000	17.7
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	417,000	962,000	△ 545,000	△ 56.7
南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	218,000	182,000	36,000	19.8	
公 債 管 理	1,182,000	413,000	769,000	186.2	
計	211,593,000	202,565,000	9,028,000	4.5	
企 業 会 計	水 道 事 業	41,176,740	41,887,750	△ 711,010	△ 1.7
	病 院 事 業	12,470,000	13,155,000	△ 685,000	△ 5.2
	下 水 道 事 業	45,859,457	44,752,000	1,107,457	2.5
	計	99,506,197	99,794,750	△ 288,553	△ 0.3
合 計		672,817,197	665,824,750	6,992,447	1.1

# 平成18年度一般会計歳入予算

## I 歳入予算の内訳

平成18年度のさいたま市一般会計歳入予算額は、主となる市税が1,989億8,004万1千円で全体の55.0%を占めており、他に市債が455億1,700万円（12.6%）、国庫支出金が340億8,369万3千円（9.4%）、諸収入が203億9,100万円（5.6%）などとなっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,332億5,174万9千円で全体の64.5%となっており、国庫支出金など国等から割り当てられる「依存財源」は、1,284億6,625万1千円で全体の35.5%となっています。

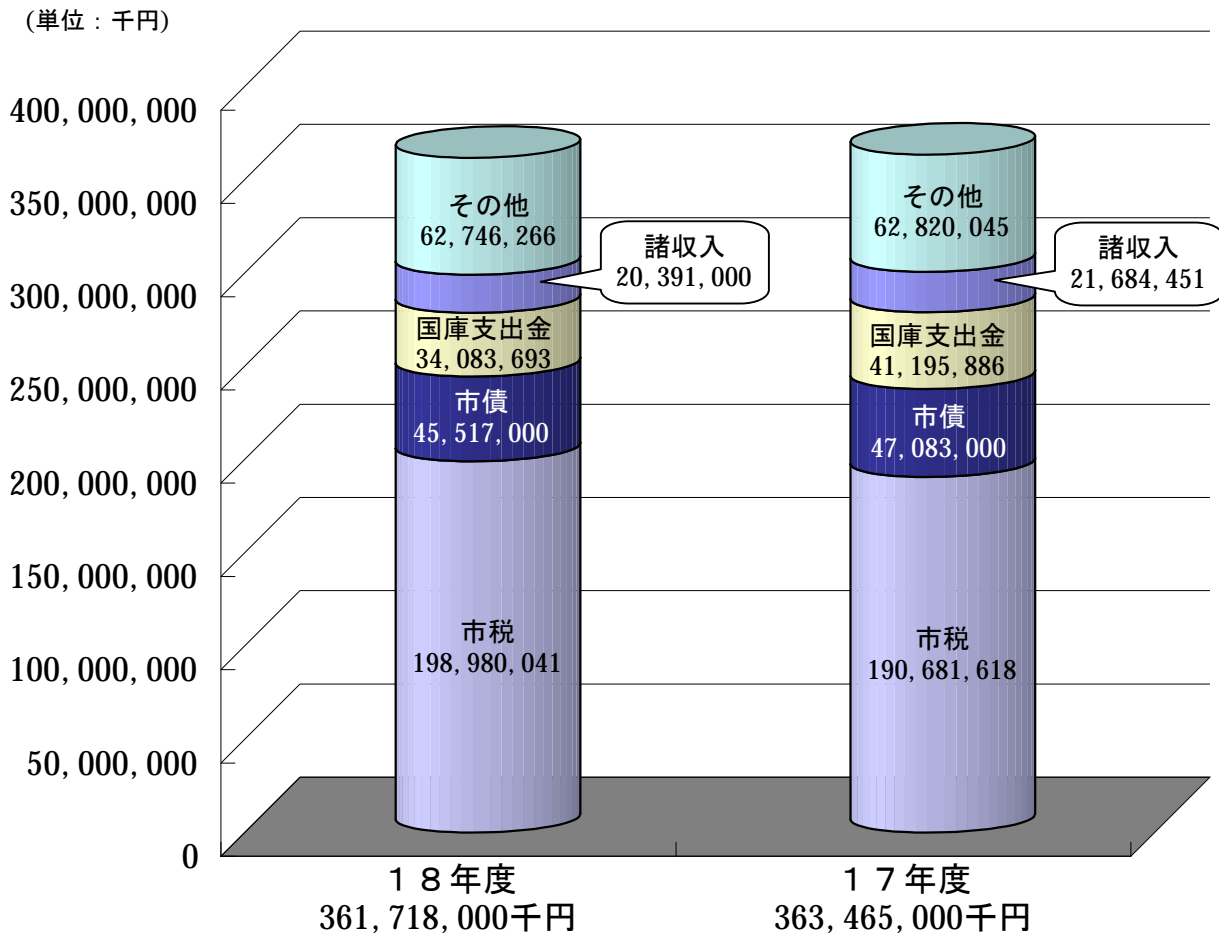


## II 歳入予算の前年度との比較

平成18年度のさいたま市一般会計歳入予算は、17億4,700万円の減で対前年比0.5%の減となっています。

その内訳では、市税が定率減税の縮小に伴う個人市民税の増収や企業業績が順調に拡大していることに伴う法人市民税の増収などを背景に82億9,842万3千円の増（対前年度比4.4%増）となっているものの、市債が臨時財政対策債の減等により15億6,600万円の減（対前年比3.3%減）、さらに三位一体の改革等の影響により国庫支出金が71億1,219万3千円の減（対前年比17.3%減）となっています。

### 【平成18,17年度歳入予算の比較】



(歳入)

(単位：千円)

款	18年度	17年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	198,980,041	190,681,618	8,298,423	4.4	55.0
2 地 方 譲 与 税	10,483,000	7,541,000	2,942,000	39.0	2.9
3 利 子 割 交 付 金	537,000	926,000	△ 389,000	△ 42.0	0.2
4 配 当 割 交 付 金	420,000	280,000	140,000	50.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	476,000	156,000	320,000	205.1	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,448,000	9,207,000	1,241,000	13.5	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	110,000	117,000	△ 7,000	△ 6.0	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	3,291,000	3,178,000	113,000	3.6	0.9
10 軽油引取税交付金	6,670,000	5,789,000	881,000	15.2	1.8
11 地方特例交付金	6,217,500	8,034,250	△ 1,816,750	△ 22.6	1.7
12 地 方 交 付 税	2,500,000	4,100,000	△ 1,600,000	△ 39.0	0.7
13 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	0	0.0	0.2
14 分担金及び負担金	3,465,375	4,447,706	△ 982,331	△ 22.1	1.0
15 使用料及び手数料	7,372,792	8,614,540	△ 1,241,748	△ 14.4	2.0
16 国 庫 支 出 金	34,083,693	41,195,886	△ 7,112,193	△ 17.3	9.4
17 県 支 出 金	7,113,057	6,557,328	555,729	8.5	2.0
18 財 産 収 入	984,805	1,015,485	△ 30,680	△ 3.0	0.3
19 寄 附 金	15,101	15,201	△ 100	△ 0.7	0.0
20 繰 入 金	2,042,634	2,241,533	△ 198,899	△ 8.9	0.6
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	20,391,000	21,684,451	△ 1,293,451	△ 6.0	5.6
23 市 債	45,517,000	47,083,000	△ 1,566,000	△ 3.3	12.6
歳 入 合 計	361,718,000	363,465,000	△ 1,747,000	△ 0.5	100.0

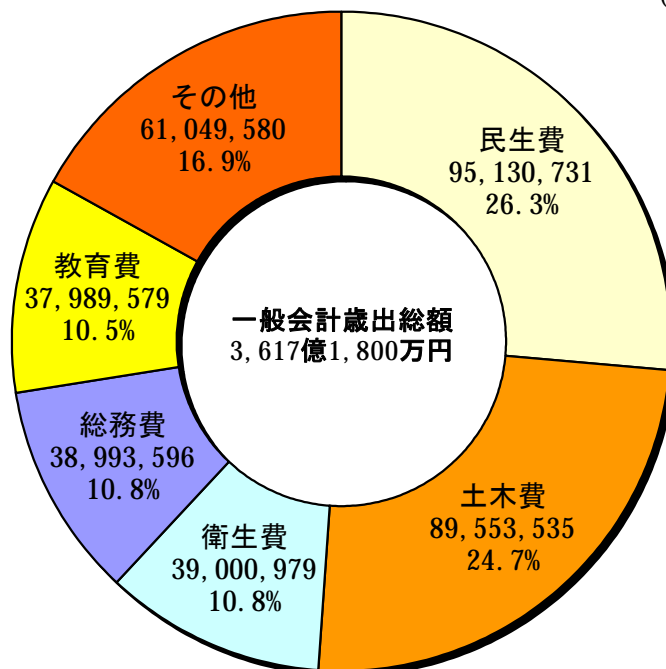
# 平成18年度一般会計歳出予算

## I 歳出予算の目的別内訳

平成18年度のさいたま市一般会計歳出予算額を目的別に分類すると、民生費が951億3,073万1千円で全体の26.3%を占めており、他に土木費が895億5,353万5千円（24.7%）、衛生費が390億97万9千円（10.8%）、総務費が389億9,359万6千円（10.8%）、教育費が379億8,957万9千円（10.5%）、その他が610億4,958万円（16.9%）となっています。

### 【平成18年度一般会計歳出予算の目的別内訳】

(単位：千円)



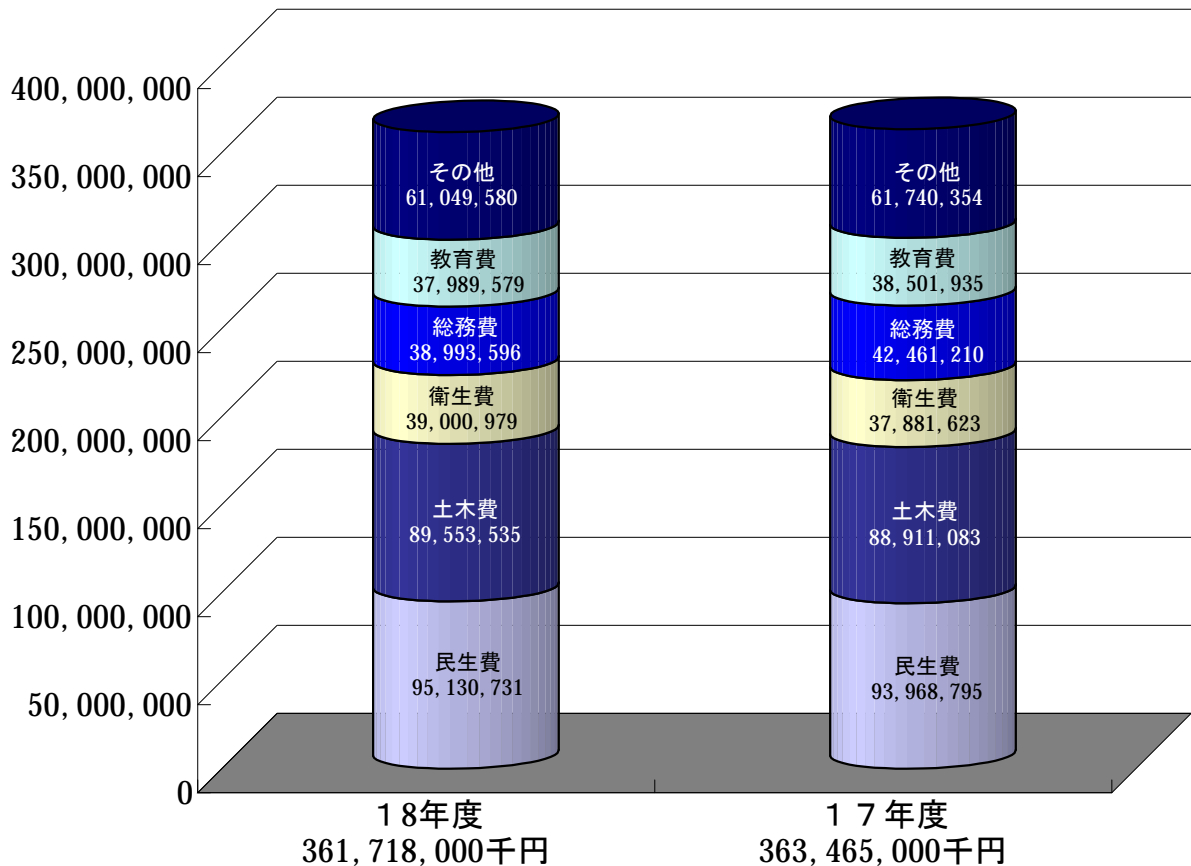
## Ⅱ 歳出予算の前年度との比較

平成18年度のさいたま市一般会計歳出予算は、17億4,700万円の減となっています。

これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、民生費が生活保護費や民間保育所運営費の増加等により11億6,193万6千円の増で対前年比1.2%の増となっており、他に土木費が6億4,245万2千円の増（対前年比0.7%増）、衛生費が11億1,935万6千円の増（対前年比3%増）、総務費が34億6,761万4千円の減（対前年比8.2%減）、教育費が5億1,235万6千円の減（対前年比1.3%減）となっています。

【平成18,17年度歳出予算の目的別比較】

(単位：千円)





(歳出)

(単位：千円)

款	18年度	17年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,758,411	1,793,081	△ 34,670	△ 1.9	0.5
2 総務費	38,993,596	42,461,210	△ 3,467,614	△ 8.2	10.8
3 民生費	95,130,731	93,968,795	1,161,936	1.2	26.3
4 衛生費	39,000,979	37,881,623	1,119,356	3.0	10.8
5 労働費	933,784	1,086,323	△ 152,539	△ 14.0	0.3
6 農林水産業費	1,541,017	1,690,919	△ 149,902	△ 8.9	0.4
7 商工費	6,397,363	7,717,632	△ 1,320,269	△ 17.1	1.8
8 土木費	89,553,535	88,911,083	642,452	0.7	24.7
9 消防費	13,793,585	14,241,237	△ 447,652	△ 3.1	3.8
10 教育費	37,989,579	38,501,935	△ 512,356	△ 1.3	10.5
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	36,425,415	35,011,157	1,414,258	4.0	10.1
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	361,718,000	363,465,000	△ 1,747,000	△ 0.5	100.0

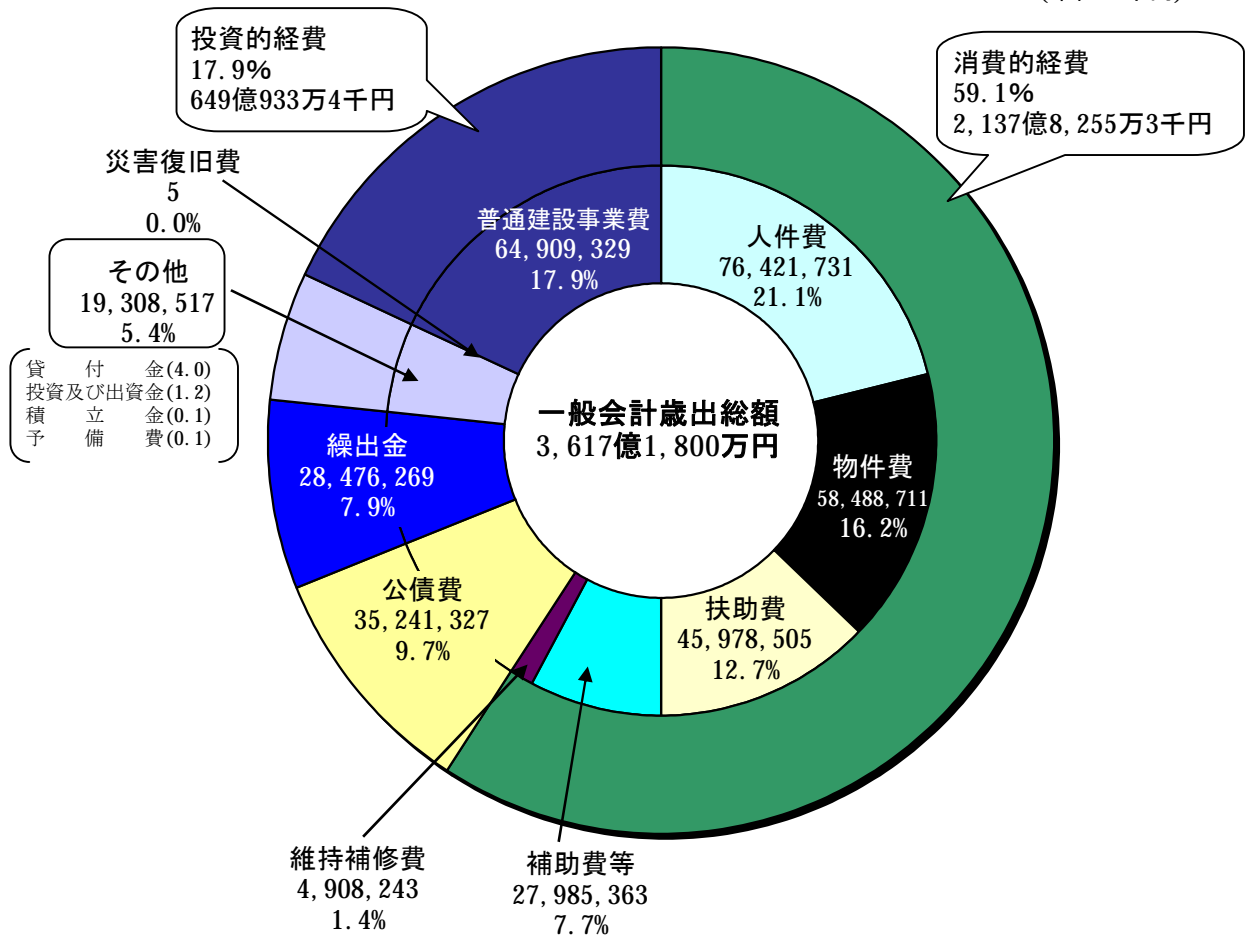
### Ⅲ 歳出予算の性質別内訳

平成18年度さいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が764億2,173万1千円で全体の21.1%を占めており、他に普通建設事業費が649億932万9千円（17.9%）、物件費が584億8,871万1千円（16.2%）、扶助費が459億7,850万5千円（12.7%）、公債費が352億4,132万7千円（9.7%）、繰出金が284億7,626万9千円（7.9%）などとなっています。

なお、支出の効果が支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、2,137億8,255万3千円で全体の59.1%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、649億933万4千円で全体の17.9%となっています。

【平成18年度一般会計歳出予算の性質別内訳】

(単位：千円)



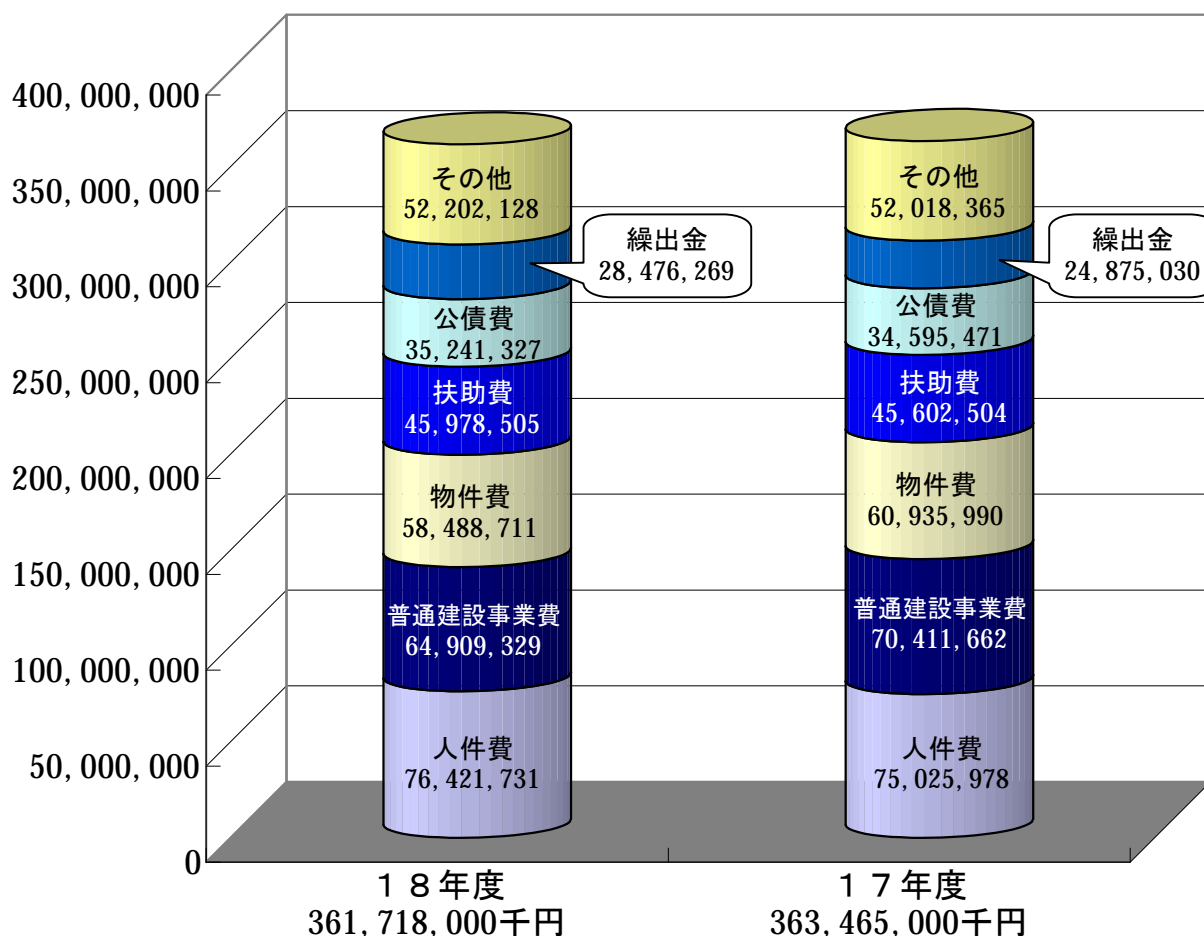
#### IV 歳出予算（性質別）の前年度との比較

平成18年度のさいたま市の一般会計歳出予算を性質別に分類し前年度と比較をすると、繰出金が36億123万9千円の増で対前年比14.5%の増となっており、他に人件費が13億9,575万3千円の増（対前年比1.9%増）、扶助費が3億7,600万1千円の増（対前年比0.8%増）、普通建設事業費が55億233万3千円の減（対前年比7.8%減）、物件費が24億4,727万9千円の減（対前年比4.0%減）となっています。

なお、公債費は臨時財政対策債の償還が本格的に始まったこと等により、6億4,585万6千円の増（対前年比1.9%増）となっています。

【平成18,17年度歳出予算の性質別比較】

（単位：千円）



(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
人 件 費	76,421,731	75,025,978	1,395,753	1.9	21.1
物 件 費	58,488,711	60,935,990	△ 2,447,279	△ 4.0	16.2
維 持 補 修 費	4,908,243	5,027,871	△ 119,628	△ 2.4	1.4
扶 助 費	45,978,505	45,602,504	376,001	0.8	12.7
補 助 費 等	27,985,363	28,787,734	△ 802,371	△ 2.8	7.7
公 債 費	35,241,327	34,595,471	645,856	1.9	9.7
積 立 金	447,873	40,900	406,973	995.0	0.1
投 資 及 び 出 資 金	4,333,998	2,274,460	2,059,538	90.6	1.2
貸 付 金	14,326,646	15,687,395	△ 1,360,749	△ 8.7	4.0
繰 出 金	28,476,269	24,875,030	3,601,239	14.5	7.9
普 通 建 設 事 業 費	64,909,329	70,411,662	△ 5,502,333	△ 7.8	17.9
補 助 事 業	18,823,410	17,191,245	1,632,165	9.5	5.2
単 独 事 業	43,949,919	50,760,417	△ 6,810,498	△ 13.4	12.1
国直轄事業負担金	2,136,000	2,460,000	△ 324,000	△ 13.2	0.6
災 害 復 旧 事 業	5	5	0	0.0	0.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	361,718,000	363,465,000	△ 1,747,000	△ 0.5	100.0